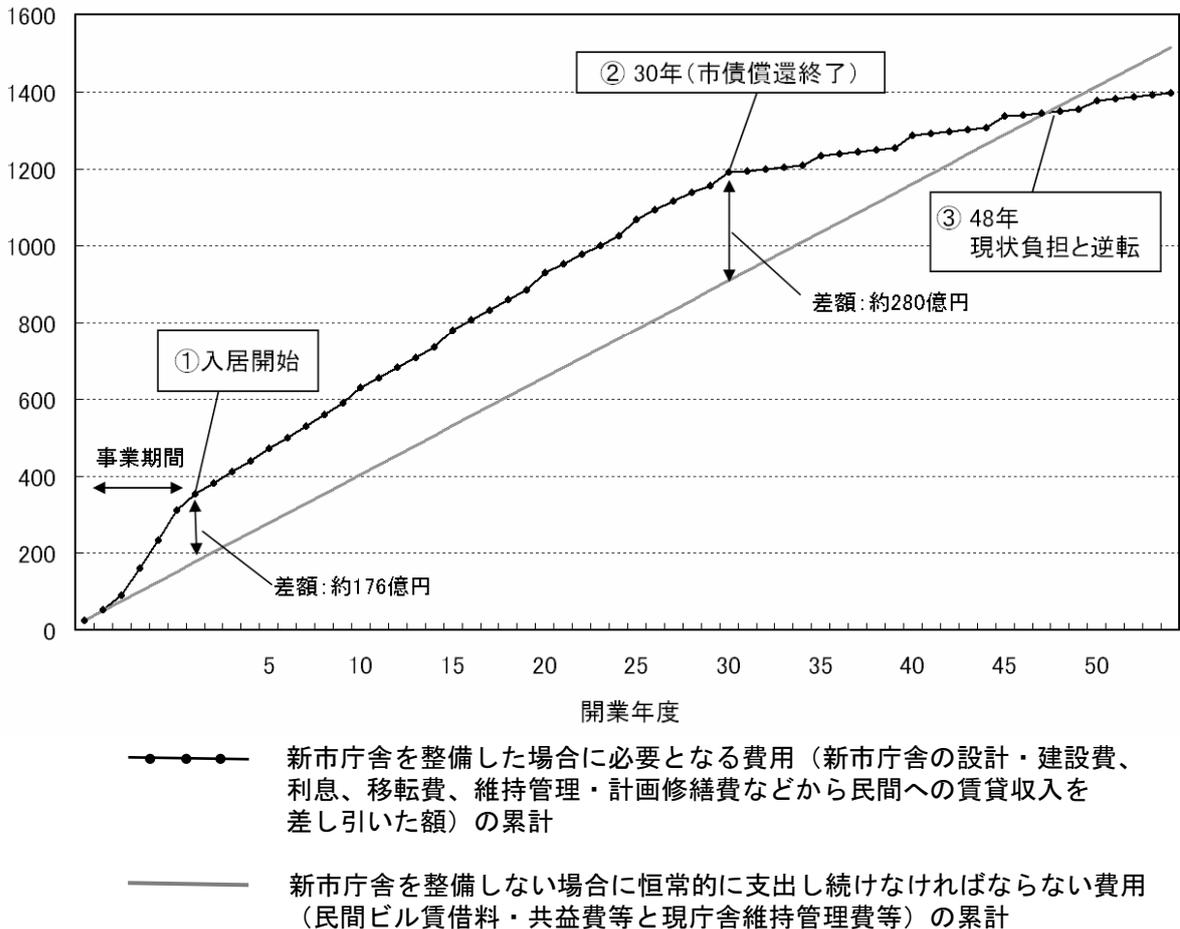


新市庁舎を整備した場合としない場合の費用累計額の比較

費用累計額(億円)



① 入居開始時の両ケース累計額の差(入居開始までの一般財源負担)は、約176億円となります。

② 入居翌年以降、市債償還期間中の新たな一般財源負担は、29年間で約104億円(約3.6億円/年)となり、市債償還終了時(開業30年度)の両ケース累計額の差は約280億円(176億円+104億円)となります。

③ 両ケース累計額の関係は、開業48年度で逆転します。

48年度以降は、約146,800㎡の新市庁舎を整備した場合の費用累計額は、「現市庁舎(30,000㎡)+民間ビル賃借」という現状を維持する場合の費用累計額よりも小さくなります。

※: 現庁舎が経年劣化により修繕費用がより多くかかるようになることや、民間ビル賃借料の変動、それぞれの建物の資産価値などは、本シミュレーションでは見込んでいません。